

令和元年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
開催概要

1 開催日時 令和元年7月4日(木) 13:30～15:00

2 開催場所 群馬職業能力開発促進センター 308会議室

3 協議内容

- ・ 平成30年度事業実績について
- ・ 令和元年度事業実施状況について
- ・ その他

4 協議経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、質疑応答及び意見交換が行われた。
主な意見は以下のとおり。

(離職者訓練関係)

- ・ 数値目標設定における地域性の観点は、非常に大事なことである。全国一律の数値目標はあるものの、実際は地域のニーズを考慮した差があって然るべきである。

(IT理解・活用力習得訓練関係)

- ・ これから企業が競争力を付けて発展するために、とても大事な分野であり、IoTの活用、ビッグデータの活用においても、ITに関する能力が欠けると競争力が発揮できない。IT理解・活用力習得訓練の目標値は大きく増強されており、ニーズに合わせて実施できている。

(公共職業訓練全般)

- ・ 企業経営側の立場として、人材の確保や従業員の能力向上を担う企業にとっても様々な公共職業訓練制度は、非常に有効である。さらに充実していただきたい。

- ・ 群馬県はものづくりの県であり、しっかりとした技術があれば職場に定着できる。まだまだ、ポリテクセンター群馬を十分に知らない人がいるので、広く周知していただくとともに、訓練の実施により、就職、定着を促進していただきたい。労働団体としても、人材確保について、企業と対応を進めたい。

- ・ ハローワークにおいても、ポリテクセンター群馬のPRを推進したい。教育訓練にはコストがかかるため、ポリテクセンターの訓練を有効に活用することが、今後重要になるということを企業にもアピールしたい。また、離職者には、相談の中で理解を求め、的確に訓練受講に誘導することに努めたい。

- ・ 職業訓練は行政のセーフティネットとして準備されており、本来はウィンウィンの関係にある。労働者にとっては技術が習得でき、経営者にとっては投資をせずに人材育成できる。一方で、景気が回復すると、機構側の事業目標値が達成しにくくなる場所が悩ましいところである。人材育成という観点で、国や自治体、機構といった行政機関が活躍し、各委員のネットワークにおいて積極的に各種サービスを展開していただきたい。

令和元年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
委員名簿

【学識経験者】

飯島 明宏(会長) 高崎経済大学地域政策学部 教授
清水 直樹 株式会社上毛新聞社 役員室長／経営企画委員会事務局長
鈴木 良幸 一般社団法人群馬県専修学校各種学校連合会 会長

【労働者代表】

越澤 恭行 日本労働組合総連合会群馬県連合会 高崎地域協議会 議長
櫻井 正樹 日本労働組合総連合会群馬県連合会 副会長

【中小企業等代表】

今井 秀一郎 太田機械金属工業協同組合 副理事長
大矢 一 一般社団法人群馬県商工会議所連合会 専務理事
小林 雄二郎 群馬県中小企業団体中央会 専務理事
樋口 努 群馬県商工会連合会 専務理事

【行政機関】

小沼 義晴 群馬県産業経済部 産業人材育成課長
本間 澄行 高崎市商工観光部 産業政策課長
村上 康 群馬労働局 職業安定部長

(五十音順、敬称略)